



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3349 号 2016.11.17 発行

無料で散髪ハピハピカット 京都、子どもの貧困対策に 朝日新聞 2016年11月16日  
 女兒の髪を切る美容師の赤松隆滋さん=京都市伏見区、筋野健太撮影



髪を切る経済的余裕や機会のない子どもが見た目で不利益を受けないよう、無料でカットできる。そんな活動に京都市のNPOなどが取り組んでいる。

京都市伏見区的美容室「ピースオブヘアー」。小学6年の女兒（12）は、肩下10センチ以上に髪が伸びた状態で来店した。髪を切るのは10カ月ぶりという。美容師の赤松隆滋（りゅうじ）さん（42）は「絡まっているね。先に流そう」と促し、まずシャンプー。髪を20センチカットした。女兒はあまり話さなかったが、サラサラになった髪を何度も触った。

「普段髪をきちんと洗えていないと思う。利用する子はみんなシャイだけど、うれしそうな顔が鏡から見える」と赤松さんは言う。

小学生は通常2160円だが、店は子どもから、代金でなく「ハピハピカットチケット」を受け取る。

チケットは、NPO法人「そらいろプロジェクト京都」が発行する。赤松さんが理事長を務め、発達障害の子らの髪を切る活動をしている。

子どもたちはハピハピカットをPRする缶バッジ作りなどを手伝い、NPOから報酬としてチケットをもらう。NPOは、店や赤松さんらの講演先、ウェブサイトでも缶バッジ（1個500円）を販売。売り上げと寄付からカット代金を店に払う。講演で50個以上売れることもあるという。

子どもを店に紹介するのは、大津市で困窮家庭の子の居場所づくりをしている幸重（ゆきしげ）社会福祉士事務所の幸重忠孝さん（43）。2年前から9人を紹介してきた。

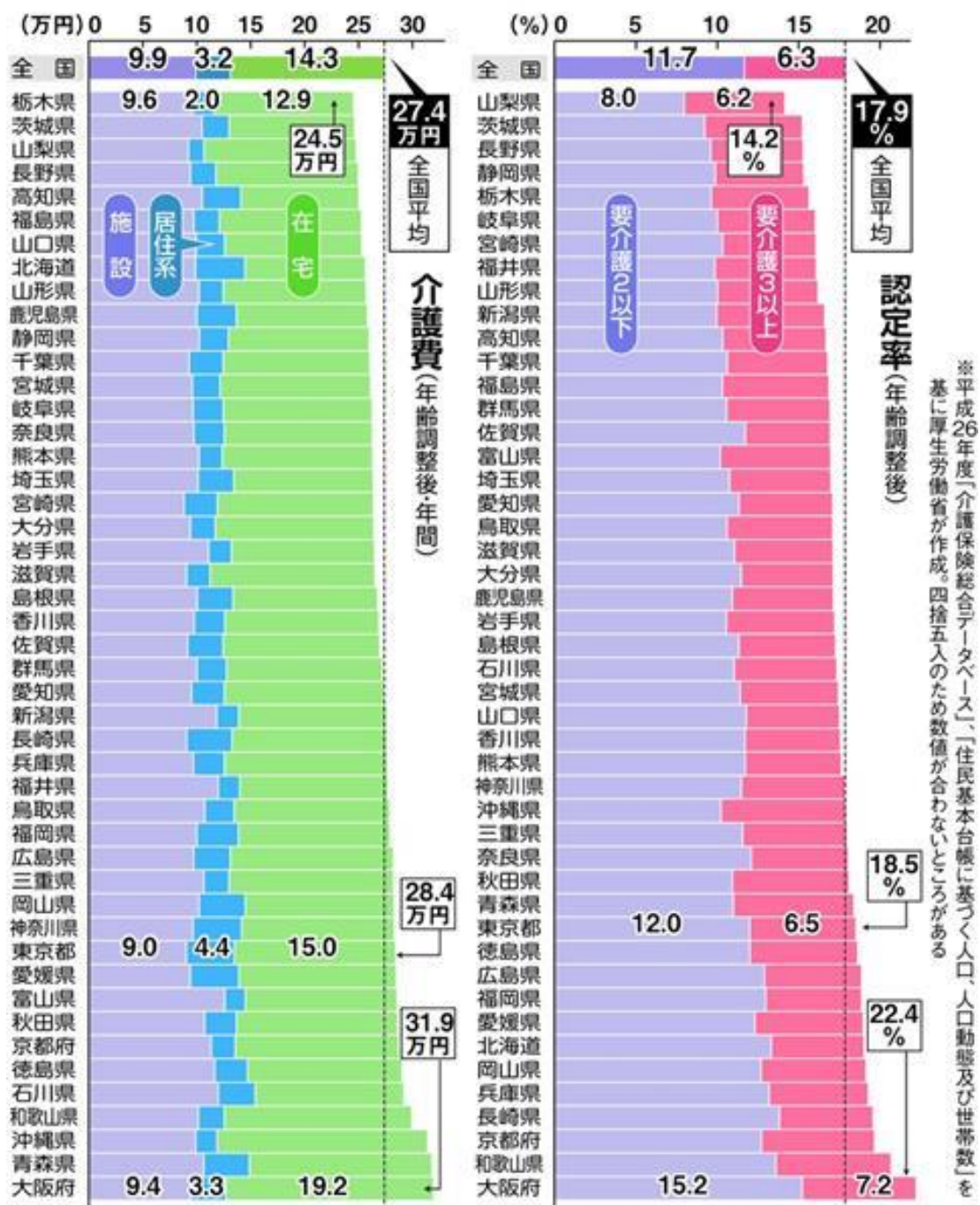
最初は、高校を1学期で中退した少年。小中は不登校で、ほったらかした髪は肩まで伸びていた。幸重さんは「清潔感も覇気もなく見え、仕事の面接もうまくいかないのでは」と心配した。NPOが高齢者施設へ訪問カットに行く際、車いすを押す仕事を少年に手伝ってもらい、そのお礼としてカットを提案した。

少年は「別にええわ」と乗り気でなかった。カット後、周りに褒められ、冗談を言い始め、老人ホームを手伝うようになった。「髪の毛を切ると気持ちが上がって学校に行きたくなったり、人と交流したくなったりする」と幸重さん。

赤松さんは「地域の人が買った缶バッジ代が、地域で困っている子どものカット代になるのが理想。子どもをつなぐ地域の支援団体と店が協力し、この仕組みが各地に広がってほしい」と話す。(中塚久美子)

### 自治体で異なる介護費や介護認定率 厚労省がデータ公開、自治体努力を促す

産経新聞 2016年11月17日



要介護認定を受けた高齢者の割合や介護サービスにかかる費用は、自治体によって差がある。従来は比較が難しかったが、厚生労働省は自治体自らデータを比較できる施策を進めている。次期制度改正では、要介護状態を改善・維持できた自治体などへの財政支援も検討する。

#### ◆大阪府に衝撃

「65歳以上の要介護認定率は22.4%で、山梨県の1.6倍」

「高齢者1人当たりの介護費は年31万9千円。最も低い栃木県より7万4千円も高い」  
大阪府介護支援課に今春、衝撃が走った。厚労省が初めて公表した都道府県別の介護データで、要介護認定率（全国平均17.9%）、介護費（同27万4千円）ともに全国一高かったからだ。

リアルな数値を突き付けられ危機感を強めた府は7月、原因や対策を話し合うため有識者検討会を設置。府内の市や町と協力して、医療費や喫煙率、単身世帯率など、さまざまなデータを収集して分析中だ。

民間の高齢者住宅や老人ホームがサービスを過剰に提供していないか、といった点も含め実態を調査し、年内に報告書をまとめるという。

府の担当者は「適切な認定とサービス提供が目的で、一人一人の介護費を抑制するわけではない。大阪は軽度の人が多いので、介護予防の取り組み強化で自立も促したい」と説明する。

#### ◆違いを“見える化”

介護保険は各市町村が運営する。サービスに地域差が生じる背景には、高齢者人口や世帯構成などの違いがあり、比較が難しかった。

そこで厚労省は平成30年度をめどにデータを“見える化”し、市町村同士がデータを比較して課題を把握をできる仕掛けをつくる。市町村に要介護認定や介護費に関するデータ提出を義務付け。厚労省が集計・分析し、情報公開する。都道府県には傾向を把握、市町村を支援してもらおう。高齢者の自立度向上などができれば、介護費や保険料の上昇も抑えられる。交付金の傾斜配分も検討する方針だ。

介護保険制度に詳しい宮島俊彦・岡山大客員教授は「データの『見える化』や財政支援の導入は、自治体の努力を促すだけでなく、サービス量が『多かれ良かれ』となっている利用者と事業者の双方の意識を変えるきっかけになる」と話す。

ただ、厚労省の審議会では「介護で成果を評価するのは難しい」との異論も出た。交付金目当てに、要介護度を実際より軽く判定する恐れも指摘される。どのようなデータを指標に財政支援をするか、課題は多い。

#### ◆和光市が先行

高齢者の自立支援や介護予防で、自治体の「お手本」となっているのが、人口約8万人の埼玉県和光市だ。アンケートや訪問で高齢者のニーズを把握。運動や栄養改善、認知症予防など多様なプログラムで自立を促す。介護サービスの利用計画を決める会議にはケアマネジャーや市職員のほか、管理栄養士や薬剤師も参加する。

今年9月時点の要介護認定率は全国平均を大幅に下回る。「要支援」と認定された人の約4割が介護保険サービスから“卒業”し、保険料は月4228円と全国平均より千円以上安い。

大分県では4年前から県が主導し、各市町村に「和光市方式」を段階的に導入。県内の要介護認定率が低下する効果があった。

#### 差異の「理由」が重要

左のグラフは、平成26年度の都道府県の介護費の比較。総額を65歳以上の被保険者で割り戻した。高齢化の違いは調整済みだ。最も低い栃木県の24.5万円と、最も高い大阪府の31.9万円では、約7.4万円の差がある。サービスの内訳も、施設（特別養護老人ホームなど）、居住系（有料老人ホームやグループホーム）、在宅（訪問介護や通所介護など）などで差がある。

右のグラフは、65歳以上の高齢者のうち、介護保険の認定を受けている人の割合。最も低い山梨県は14・2%で最も高い大阪府は22・4%。

ただし、差異は単純に良しあしではない。地域で「理由」を検証することが重要だ。例えば都市部と地方では世帯構成も違えば、サービス事業所の数も違う。事業所が多ければ、需要が掘り起こされてサービス利用が増える可能性がある。逆に、介護費の少ない地域では、「使いたくてもサービスがない」状態でないか精査が必要だ。

#### **生活保護の高齢者、直近20年でほぼ倍増 厚労省調べ** 朝日新聞 2016年11月16日

高齢者のうち生活保護を受けている人の割合が直近20年でほぼ倍増したことが、厚生労働省の調べでわかった。16日の衆院厚生労働委員会で明らかにした。生活保護世帯の半数超を高齢者世帯が占めているが、実際に高齢者の貧困化が進んでいる実態がうかがえる。

民進党の長妻昭氏の質問に塩崎恭久厚労相が答えた。それによると、65歳以上のうち生活保護受給者が占める割合は、1995年に1・55%だったところ、最新の2015年には2・89%となり、1・8倍に増えた。20年間、ほぼ一貫して増加傾向が続いている。

衆院厚労委では、長妻氏が「年金の脆弱（ぜいじゃく）性が大きな要因の一つではないか」と指摘。塩崎氏は「いろんな原因があると思う。高齢者の世帯構成の変化や経済情勢、資産をどう形で保有するか。年金の脆弱性だけで説明するのは難しい」と答弁したうえで「否定するわけではないが、複合的に考えていくことが大事だ」と語った。

#### **介護保険3割負担、厚労省検討 現役並み所得高齢者対象** 朝日新聞 2016年11月17日

厚生労働省は、現役世代並みの所得がある高齢者が介護保険サービスを利用した場合、自己負担する割合を現行の2割から3割に引き上げる検討に入った。膨らみ続ける介護費を抑制する狙い。3年に1度の介護保険制度の見直しにあわせた制度変更で、来年の通常国会で法改正をめざす。

介護保険サービスの利用料の自己負担割合は原則1割だが、単身で年金収入だけの場合なら年収280万円以上といった高齢者は昨年8月から2割に引き上げられた。今回は、年金収入だけで年収383万円以上の単身者など現役世代並みの所得がある人を対象に3割にすることを検討。利用者のうち数%が対象とみられる。この所得層の高齢者は医療保険の自己負担割合が現役世代と同じ3割になっており、介護の負担割合も同じ水準にそろえる。

2000年度の介護保険制度発足以来、高齢化に伴って費用は増え続け、すでに10兆円台になった。現役世代並みの所得がある人の負担を増やすことで制度の維持を図る。ただ、この所得層は自己負担割合が2割になったばかりのため、反発も予想される。

#### **入所者の顔、湯に押さえつけ 藤枝の施設職員** 静岡新聞 2016年11月17日

藤枝市宮原の障害者支援施設で2014年12月、40代の男性職員が20代の男性入所者に対して入浴介助中に顔を押しさえつけて湯につけていたことが16日、市への取材で分かった。入所者にけがはなかったという。

市によると、職員は入所者を風呂に入れていた最中に脇を抱えて出そうとしたが、拒んだために顔を湯につけたという。

同施設は職員に対して研修を受けさせた上で別の部署に異動させる処分を行い、市にも報告書を提出した。

同施設は取材に「責任者が不在なので分からない」と話した。



「人を動かす鍵」 “見える化”追求ポップコーン会社 大阪日日新聞 2016年11月17日  
ポップコーン製造販売会社「Dreams（ドリームズ）」（大阪市中央区）は、業務の工程から作業道具の設置場所まで、表や印で分かりやすく示す“見える化”を推進している。コミュニケーション力や記憶力の差にかかわらず、従業員がより効率的に働ける環境づくりにつながっており、「誰もが挑戦できる職場」を追求している。

職場内では、ポップコーン製造関連から事務作業の現場まで、必要な用具や材料が整然と並ぶ。用具を置く場所には、それぞれどう置くか分かるよう棚や床に写真や印を付けて表示。整理整頓を徹底している。

文房具を置く場所を分かりやすく示した棚（手前）など随所に工夫を盛り込んだ職場

#### ■障害の有無を超え

こうした環境整備は、障害の有無にかかわらず働きやすい職場づくりにつながっている。同社は50人規模の従業員のうち障害者を数人雇用。障害者支援の施設や学校から定期的に実習生も受け入れている。

発達障害の女性（23）は「（ポップコーンの味の種類は）たくさんあって大変だが、場所が決まっていると分かりやすい」と話す。

知的障害や発達障害があっても仕事の流れが把握しやすいように仕事の流れを項目別に掲示する工夫も。「朝礼」「ポップコーン製造」などと並べ、終わると順番にチェックするようにし、仕事の見通しをつけやすくしている。

業務の“見える化”は障害がない場合でも効果が表れている。ブランドマネージャーの三箇淳司（29）は「以前はできない人もいた業務が、誰でもできるようになったケースもある」と指摘。最初は取り組みの意義が分からなかった場合でも、体験を通して効率のよさを実感してきたという。

#### ■挑戦できる場を

社長の宮平崇（44）は約5年前から“見える化”に着手。経営者向けの研修会などに参加する中で手法を学び、「半人前の人が一前に働ける場づくりができればカッコいい」と導入を決めた。

棚を動かしやすくするためにキャスターを自作したり道具の置き場所を分かりやすくした棚を独自に作ったりと「追求への思いはとどまらない」。

移動の導線がきれいに確保され、作業効率がよくなっていくのが見えるといった手応えを感じている。仕事のやりがいづくりにも力を入れており、「誰もが挑戦できる職場を目指していきたい」と意欲を示している。（敬称略）



## 犯罪兆候、県に早期報告を

読売新聞 2016年11月17日

### ■福祉施設など 指定管理者指針、改定へ

相模原市緑区の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で46人が殺傷された事件を受け、県は、福祉施設などを運営する指定管理者に対し、犯罪予告や不審者情報があった段階で県へ報告するよう運用指針を見直す方針を決めた。早期に兆候を共有することで、事件の再発を防ぐ狙いがある。

対象となるのは、県が指定管理者制度を導入している福祉施設や文化施設、公園など291施設。年内にも指定管理者制度の運用に関する指針を改定し、「施設運営の注意事項」として、安全管理に重大な影響を与える可能性がある犯罪予告や脅迫、不審者情報などが

あった場合は、速やかに概要を報告するよう求める。

従来の指針では、実際に事件や事故が発生した後に指定管理者が報告することになっていた。指針の見直し後は、県は報告された犯罪予告などを基に、事前に県警や施設側に警戒の徹底を求めるなどする。

やまゆり園の殺傷事件では、県が設置した外部有識者による第三者委員会の検証の結果、殺人容疑などで逮捕された元職員植松聖容疑者（26）の犯罪予告に対し、県警と施設側との間で認識のずれがあったことが判明した。施設側には差し迫った危機意識がなく、実際に事件が起きた夜間が特に危険だという考えもなかったという。

また、植松容疑者が事件前、施設入所者の殺害を予告する手紙を衆院議長公邸に持参した後、施設側は県警からの情報で防犯カメラを設置するなど警戒を強めたが、手紙の具体的内容を把握しておらず、県に犯罪予告を伝えていなかった。このため、「事前に内容を知っていれば、警戒を徹底できた可能性があった」（県幹部）と、連携不足を悔やむ声も出ていた。

## 養子仲介業者 強制捜査、全国初 営利目的の疑い 千葉県警

毎日新聞 2016年11月17日

### 特別養子縁組赤ちゃんのための無料掲示板



「赤ちゃんの未来を救う会」のホームページは「特別養子縁組赤ちゃんのための無料掲示板」に変更され、事業停止命令の報道に対する反論が掲載されている

多額の現金を受け取って不適正な特別養子縁組をあっせんした疑いがあるなどとして、千葉

県警が同県四街道市の民間事業者の関係先を児童福祉違反容疑で捜索したことが関係者の話で分かった。同法が禁じる営利目的のあっせんをした可能性があるとみている。特別養子縁組あっせん事業者に対する強制捜査は全国初とみられる。県も9月に、この業者の事業停止を命令している。【川名壮志、金森崇之】

捜索を受けたのは「一般社団法人 赤ちゃんの未来を救う会」（伊勢田裕・代表理事）。

## 相次ぐ視覚障害者事故防げ！ホームドア、大阪、京都、三ノ宮など新設へ…「点状ブロック」整備3年前倒し JR西 産経新聞 2016年11月17日

相次ぐ視覚障害者の駅ホームからの転落事故を受け、JR西日本は16日、視覚障害者がホームの内外を判別するための「内方線付き点状ブロック」について、現在の整備計画を3年前倒しし、平成29年度までに設置すると発表した。1日あたりの乗降者数1万人以上の約190駅が対象となる。

内方線付きの点状ブロックは線状の突起があり、足やつえで触れれば、どちらがホームの内側か分かるようになっており、事故減への効果があるとされる。

J R西管内の1197駅のうち、内方線付き点状ブロックが整備されているのは約4割の474駅。J R西は、1日あたりの乗降者数が1万人以上の駅から優先的に整備を進めており、平成32年度までに優先設置を終える計画だった。

ただ、8月には、東京の地下鉄駅で、盲導犬を連れた視覚障害者の男性がホームから転落して電車にはねられ死亡する事故が発生。10月には、大阪府柏原市の近鉄河内国分駅でも視覚障害者の男性が転落死する事故があった。

このため、J R西では優先整備対象約190駅のうち未設置の約100駅で設置を急ぎ、転落防止策を強化するという。

一方、J R西は、関東と比べて設置が遅れているホームドアについても、整備を加速させる。来年春には大阪駅と京橋駅で新たにホームドアを設置するほか、乗降客の多い京都駅や三ノ宮、転落事故の多い西明石駅でも準備を進める。

また、現在、京橋駅と新今宮駅に設置し、三ノ宮駅でも12月に稼働する転落防止用のカメラについても、新たに西明石、天王寺、鶴橋の3駅で導入することも明らかにした。

J R西の来島達夫社長は「昨今の事故状況を踏まえハード面に加え、声かけなどのソフト面にも力を入れたい」と話している。

### 近畿の主な鉄道のホームドア、点状ブロックの整備状況

	1日1万人以上乗降(平均)の駅数	ホームドア(および柵)整備駅数	内方線付き点状ブロック整備駅数
JR西日本	195駅	8駅	82駅
近畿日本鉄道	72駅	0駅	42駅
南海電気鉄道	26駅	0駅	26駅
京阪電気鉄道	31駅	0駅	31駅
阪急電鉄	73駅	0駅	73駅
阪神電気鉄道	31駅	0駅	31駅
大阪市交通局	90駅	33駅	57駅

※平成28年3月31日現在。点状ブロック整備駅数にはホームドア整備駅は計上せず(国土交通省の資料から)

### ホークスドラフト2位古谷 左のエースに 体不自由な妹のため



西日本スポーツ 2016年11月17日  
入団合意を喜ぶ古谷(中央)と、父輝紀さん(右)、母江さん(左)、妹みりあちゃん(前列)

#### ■入団合意

福岡ソフトバンクがドラフト2位で指名した古谷優人投手(17)＝北海道・江陵高＝が、妹への“恩返し”を誓った。16日、北海道帯広市内で小川一夫編成・育成部長兼スカウト室長らと入団交渉に臨み、契約金6000万円、年俸700万円で合意した。最速154キロ左腕は、障害のある妹みりあちゃん(9)の存在を励みにして成長してきたという。将来的な障害者支援にも意欲を見せており、球団が求める「左のエース」を目指して北の大地から福岡に赴く。(金額は推定)

十勝平野の寒風に鍛えられ成長した男は、特別な存在のためにプロとしての活躍を誓う。入団交渉後、担当の作山スカウトにユニホームを着せてもらう古谷のそばに、妹のみりあちゃんが駆け寄ってきた。その瞬間、緊張でこわばった表情が兄として見せるいつもの優しいものに変わった。

「ここまで来られたのは妹のおかげ。妹という存在があったから、人間的に成長できた。投げるときは一番に福岡へ呼びたい」

#### ■「人間的に成長」

小3のみりあちゃんは先天性サイトメガロウイルス感染症による小児脳梗塞のため、左



半身のまひや言語障害が残った。肉親とはいえ古谷もどう接すればいいのかと戸惑った時期があったという。「小中学生のころは、障害者の方を見てどっちかというとかばかにする人間だった」。中3の夏に軟式野球部の活動が終わると、空いた時間を使ってたびたび妹のリハビリに付き添い病院に行くようになった。左手で積み木をする簡単な動作を懸命に繰り返す姿を見ているうちに、何かが変わっていった。

「(江陵高の谷本) 監督さんからも言われたけどそういう人を助けたいと思うようになった。何か役に立つことをしていきたい。小さなことからでも始められると思う」。具体的なことは今後検討していくつもりながら、父輝紀さんは「そういうことを言ってくれるようになったことがうれしい」と目を細めた。

#### ■雪上で走り込み

そのためにも、プロの世界で独り立ちしなければならない。現在は主にランニングで下半身を強化。冬が訪れた十勝平野は今月に入り雪が積もったが「滑るところで走っていると下半身がしっかりすると思う」と前向きだ。最速154キロを誇る直球、同じくらい自信のあるスライダーのキレを増すためにも、まずは下半身を安定させる。

小川編成・育成部長兼スカウト室長は「焦らず体をつくって、将来は左のエースを目指してほしい」と期待する。同じ左腕で現役通算224勝、実働29年の工藤監督は無二の手本だ。「長く続けるための話を聞きたい。球団を日本一に導けるような投手になりたい」。北海道で見守る家族を喜ばせるため、遠く離れた福岡で大きく羽ばたいてみせる。(谷光太郎)

### 大阪府が農業×福祉連携イベント開催 植物工場の見学会も実施

環境ビジネスオンライン 2016年11月16日

大阪府では、農業の多様な担い手の確保と障がい者の雇用・就労の拡大を図るため、農と福祉の連携「ハートフルアグリ」を推進しており、その一環として、11月29日から12月4日をハートフルアグリ推進ウィーク(ハートフルアグリまつり)と位置づけ、福祉団体や企業、NPOなど、様々な事業者に参加してもらい、府内各所でハートフルアグリ取り組みを実感してもらえるイベントを展開する。ハートフル農産物のマルシェの開催、レストランでの農産物を使用したメニューの提供や植物工場・生産現場の見学会、また大阪府立環境農林水産総合研究所が開発した障がい者に配慮した次世代生産システムの体験会などを行う。

### 障害とは、考える 鹿児島市の支援施設が北区で20日上映 共生へ「垣根なくそう」 手作り雑貨展示販売も /岡山

毎日新聞 2016年11月16日



#### 映画「幸福は日々の中に。」の一場面

芸術の視点で障害者福祉のイメージを一新しようと、ユニークな施設運営を続ける鹿児島市の障害者支援施設「しょうぶ学園」の日々を記録した映画が20日、北区丸の内1の旧内山下小学校で上映される。上映に連動して北区の生活雑貨店で障害者が作った小物などの展示販売も行われており、



企画した岡山実行委員会は「一般社会と福祉の垣根を取り去る機会になれば」と来場を呼びかける。【竹田迅岐】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行